

(2) 経営合理化の進捗状況

[総経費]

14 年 3 月期の総経費（業務純益ベース）は、人員の削減、国内外の店舗統合、合併を契機とした幅広い購買費等の見直しによる経常経費削減等、諸施策の効果から、前年度比 300 億円減少の 6,701 億円と、計画（7,280 億円）比 579 億円の削減となりました。

人件費につきましては、6 年連続でのベア凍結、採用の抑制等による人員削減に加え、13 年度下期賞与ファンドの 10%カットを行い、2,718 億円と前年度比 222 億円の削減となりました。また、役員報酬につきましても 14 年 1 月に追加カットを実施いたしました。

物件費につきましては、システム統合に伴う合併関連費用が増加（前年度比 ▲166 億円）した一方、重複拠点を中心とした国内外の店舗統合推進や、合併を契機とした購買費等ベース経費の圧縮を行い、3,666 億円と前年度比 40 億円の削減を実現いたしました。

[役職員数]

14 年 3 月末の役員数は、33 名と 13 年 3 月末比 5 名の減少となり、計画値(38 名)を上回る削減となりました。なお、14 年 6 月に 12 名の役員の退任、相談役制度の廃止を実施いたしました。

従業員数は、採用の抑制やニューキャリア支援制度等により、13 年 3 月末比 2,115 名減少の 25,027 名となり、計画値（26,200 名）を 1,173 名上回る削減となりました。

[国内店舗・海外拠点数]

14 年 3 月末の国内本支店数は、13 年 3 月末比 14 ヶ店減少の 564 ヶ店となり、計画値(573 ヶ店)を 9 ヶ店上回る削減となりました。

また、店舗効率化を加速化し統合効果を早期に実現するとの観点から、立地重複店舗につきましては、1 ヶ所に 2 店舗が併存する共同店舗形態での移転を 20 ヶ店実施しており、これを加えますと実質的に 34 ヶ店の統合を実施したこととなります。

一方、海外支店数は 12 ヶ店の重複拠点の統合を完了し、14 年 3 月末は 21 ヶ店と計画値(23 ヶ店)を上回る削減実績となりました。